

令和 5 年度

廿日市市下水道事業会計
決算審査意見書

廿日市市監査委員

令和 6 年 9 月 1 1 日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 河野 行信

廿日市市監査委員 栗栖 俊泰

令和 5 年度廿日市市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度廿日市市下水道事業会計の決算について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の状況	2
(1)	処理状況	2
(2)	職員 1 人当たりの状況	3
(3)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	建設投資	6
3	経営成績	7
(1)	収益	9
(2)	費用	1 1
(3)	下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率	1 3
4	財政状態	1 4
(1)	資産	1 4
(2)	負債	1 4
(3)	資本	1 4
(4)	キャッシュ・フローの状況	1 6
5	財務分析	1 7
(1)	総収支比率	1 7
(2)	経常収支比率	1 7
(3)	利子負担率	1 7
(4)	自己資本構成比率	1 7
(5)	固定資産対長期資本比率	1 7
(6)	処理区域内人口 1 人当たりの企業債（地方債）現在高	1 7
6	総括意見	1 9
	参考資料	2 1

令和５年度廿日市市下水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度廿日市市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年６月２６日から９月１１日まで

第３ 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、期中に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第４ 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明瞭に示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 業務の状況

(1) 処理状況

当年度末における下水道事業（小規模下水道事業を除く。）の整備面積は 1,687.3ha、処理区域内人口は 7万6,355人、人口普及率は 66.0%、年間汚水処理水量は 835万9,548m³、年間有収水量は 768万2,427m³であり、有収率は 91.9%となっている。

前年度と比較して、整備面積が 16.8ha（1.0%）の拡大、処理区域内人口が 645人（0.9%）の増加、人口普及率が 0.7ポイントの増加、年間汚水処理水量が 16万3,270m³（2.0%）の増加、年間有収水量が 14万1,851m³（1.9%）の増加、有収率が 0.1ポイントの減少となっている。

第 1 表 業務状況の比較表

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	115,658	115,984	△ 326	△ 0.3
処理区域内人口 B	人	76,355	75,710	645	0.9
水洗化人口 C	人	69,532	68,935	597	0.9
人口普及率 (B/A × 100)	%	66.0	65.3	0.7	—
水洗化率 (C/B × 100)	%	91.1	91.1	0.0	—
処理区域面積	ha	1,687.3	1,670.5	16.8	1.0
年間汚水処理水量 D	m ³	8,359,548	8,196,278	163,270	2.0
年間有収水量 E	m ³	7,682,427	7,540,576	141,851	1.9
有収率 (E/D × 100)	%	91.9	92.0	△ 0.1	—

(注)人口は、各年度末時点の数値（小規模下水道事業を除く）

(2) 職員 1 人当たりの状況

職員 1 人当たりの処理区域内人口（小規模下水道事業を除く。）は 2,121 人で、前年度と比較して 75 人（3.7%）増加している。

職員数（小規模下水道事業を除く。）は 36 人で、前年度と比較して 1 人減少している。

第 2 表 職員 1 人当たりの処理区域内人口の推移

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
職員 1 人当たりの 処理区域内人口	人	2,121	2,046	2,076	1,972	—
職 員 数	人	36	37	36	36	—

（注）人口及び職員数は、各年度末時点の数値（小規模下水道事業を除く）

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況を示す施設利用率（小規模下水道事業を除く。）は、65.1%で、前年度と比較して 2.9 ポイント増加している。

第 3 表 施設利用率

（単位：%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
施 設 利 用 率	65.1	62.2	62.6	56.9	—

（注） 小規模下水道事業を除く

$$\text{（注） 施設利用率（\%）} = \frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100$$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 39 億 3,760 万 1,000 円に対して決算額 38 億 7,458 万 5,137 円（執行率 98.4%）で、予算額に対し 6,301 万 5,863 円下回っている。

予算額に比べ決算額が下回った主な要因は、営業収益が 671 万 2,309 円上回ったものの、営業外収益のうち消費税及び地方消費税還付金が 7,736 万 7,222 円見込みを下回ったためなどである。

支出は、予算額 37 億 7,247 万 1,000 円に対して決算額 36 億 7,856 万 8,561 円（執行率 97.5%）、不用額は 9,390 万 2,439 円である。

不用額の主なものは、営業費用のポンプ場費 2,160 万 3,412 円、処理場費 3,364 万 4,491 円である。

第 4 表 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
下水道事業収益	3,937,601,000	3,874,585,137	△ 63,015,863	98.4
営 業 収 益	1,681,573,000	1,688,285,309	6,712,309	100.4
営 業 外 収 益	2,230,028,000	2,160,349,948	△ 69,678,052	96.9
特 別 利 益	26,000,000	25,949,880	△ 50,120	99.8

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	3,772,471,000	3,678,568,561	0	93,902,439	97.5
営 業 費 用	3,582,201,000	3,497,361,792	0	84,839,208	97.6
営 業 外 費 用	184,820,000	180,735,561	0	4,084,439	97.8
特 別 損 失	450,000	471,208	0	△ 21,208	104.7
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 49 億 4,382 万 9,000 円に対して決算額 26 億 9,654 万 3,804 円（執行率 54.5%）で、予算額に対し 22 億 4,728 万 5,196 円下回っている。

予算額に比べ決算額が下回った主な要因は、企業債が 13 億 2,490 万円、補助金が 9 億 1,855 万 2,305 円、基金繰入金が 444 万 9,000 円見込みを下回ったためである。

支出は、予算額 58 億 9,969 万 4,000 円に対し、決算額 36 億 2,091 万 975 円（執行率 61.4%）、翌年度繰越額 22 億 417 万 1,000 円で、不用額は 7,461 万 2,025 円である。

不用額の主なものは建設改良費の管渠建設事業費 1 億 3,097 万 9,820 円及びポンプ場建設事業費 1 億 1,409 万 4,000 円である。

第 5 表 資本的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資 本 的 収 入	4,943,829,000	2,696,543,804	△ 2,247,285,196	54.5
企 業 債	2,647,300,000	1,322,400,000	△ 1,324,900,000	50.0
負 担 金	595,088,000	595,704,109	616,109	100.1
補 助 金	1,690,992,000	772,439,695	△ 918,552,305	45.7
基 金 繰 入 金	10,449,000	6,000,000	△ 4,449,000	57.4

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	5,899,694,000	3,620,910,975	2,204,171,000	74,612,025	61.4
建 設 改 良 費	4,194,921,000	1,919,212,264	2,204,171,000	71,537,736	45.8
企 業 債 償 還 金	1,678,630,000	1,675,596,490	0	3,033,510	99.8
基 金 積 立 金	26,143,000	26,102,221	0	40,779	99.8

(3) 建設投資

当年度における建設投資は 19 億 1,921 万 2,264 円で、その主なものは、管渠建設事業費 15 億 8,368 万 9,354 円（構成比 82.5%）、処理場建設事業費 2 億 4,309 万 450 円（構成比 12.7%）である。

前年度の建設投資は 30 億 7,348 万 2,511 円であり、11 億 5,427 万 247 円（37.6%）減少している。

これは、管渠建設事業費が 4 億 7,024 万 9,536 円、処理場建設事業費が 7 億 1,471 万 1,490 円、それぞれ減少したためである。

管渠建設事業費は、平良 1 号幹線築造工事等、ポンプ場建設事業費は扇ポンプ場の実施設計の作成業務（その 2）委託等、処理場建設事業費は公共下水道根幹的施設（廿日市浄化センターその 8）の建設工事委託等を行ったものである。

第 6 表 建設投資（税込み）

（単位：円・%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
管 渠 建 設 事 業 費	1,583,689,354	82.5	2,053,938,890	66.8	△ 470,249,536	△ 22.9
ポンプ場建設事業費	84,340,000	4.4	61,068,430	2.0	23,271,570	38.1
処理場建設事業費	243,090,450	12.7	957,801,940	31.2	△ 714,711,490	△ 74.6
固定資産取得費	8,092,460	0.4	673,251	0.0	7,419,209	1102.0
計	1,919,212,264	100.0	3,073,482,511	100.0	△ 1,154,270,247	△ 37.6

3 経営成績

当年度は、総収益 36 億 9,404 万 2,413 円に対し、総費用 35 億 8,094 万 7,185 円で、差引 1 億 1,309 万 5,228 円の純利益を生じている。

前年度繰越利益剰余金 1 億 7,152 万 2,961 円に当年度純利益 1 億 1,309 万 5,228 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 2 億 8,461 万 8,189 円となっている。

営業収支は、営業収益 15 億 6,140 万 9,266 円に対し、営業費用 33 億 7,764 万 8,314 円で、差引 18 億 1,623 万 9,048 円の営業損失を生じている。

なお、営業収益に対する下水道使用料の割合は 81.0%、営業収益に対する営業費用の割合は 216.3%となっている。

営業外収支は、営業外収益 21 億 668 万 3,267 円に対し、営業外費用 2 億 287 万 499 円で、差引 19 億 381 万 2,768 円の営業外利益を生じており、その結果、経常利益は 8,757 万 3,720 円となっている。

第7表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	増減率
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率		
営 業 収 益 A	1,561,409,266	100.0	1,474,654,839	100.0	86,754,427	5.9
下水道使用料	1,264,341,916	81.0	1,152,650,661	78.2	111,691,255	9.7
雨水処理負担金	291,778,693	18.7	319,394,291	21.6	△ 27,615,598	△ 8.6
その他営業収益	5,288,657	0.3	2,609,887	0.2	2,678,770	102.6
営 業 費 用 B	3,377,648,314	216.3	3,340,036,186	226.5	37,612,128	1.1
管 渠 費	100,560,100	6.4	112,042,313	7.6	△ 11,482,213	△ 10.2
ポ ン プ 場 費	178,466,814	11.4	253,217,322	17.2	△ 74,750,508	△ 29.5
処 理 場 費	877,440,789	56.2	815,149,129	55.3	62,291,660	7.6
排 水 設 備 費	47,929,704	3.1	50,009,776	3.4	△ 2,080,072	△ 4.2
業 務 費	87,766,016	5.6	85,459,865	5.8	2,306,151	2.7
総 係 費	75,637,158	4.9	86,974,657	5.9	△ 11,337,499	△ 13.0
減 価 償 却 費	2,009,228,979	128.7	1,926,494,128	130.6	82,734,851	4.3
資 産 減 耗 費	618,754	0.0	10,688,996	0.7	△ 10,070,242	△ 94.2
営 業 損 益 $A - B = C$	△ 1,816,239,048	△ 116.3	△ 1,865,381,347	△ 126.5	49,142,299	2.6
営 業 外 収 益 D	2,106,683,267	134.9	2,212,569,611	150.0	△ 105,886,344	△ 4.8
受取利息及び配当金	162,864	0.0	151,099	0.0	11,765	7.8
補 助 金	12,350,000	0.8	67,750,000	4.6	△ 55,400,000	△ 81.8
他 会 計 負 担 金	851,801,368	54.5	957,324,709	64.9	△ 105,523,341	△ 11.0
長期前受金戻入	1,224,302,760	78.4	1,183,567,072	80.3	40,735,688	3.4
引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 収 益	18,066,275	1.2	3,776,731	0.2	14,289,544	378.4
営 業 外 費 用 E	202,870,499	13.0	264,956,132	18.0	△ 62,085,633	△ 23.4
支払利息及び企業債取扱諸費	174,650,891	11.2	188,613,760	12.8	△ 13,962,869	△ 7.4
雑 支 出	28,219,608	1.8	76,342,372	5.2	△ 48,122,764	△ 63.0
営 業 外 損 益 $D - E = F$	1,903,812,768	121.9	1,947,613,479	132.0	△ 43,800,711	△ 2.2
経 常 損 益 C + F	87,573,720	5.6	82,232,132	5.5	5,341,588	6.5
特 別 利 益 G	25,949,880	1.7	0	0.0	25,949,880	皆増
過年度損益修正益	25,949,880	1.7	0	0.0	25,949,880	皆増
特 別 損 失 H	428,372	0.0	114,323	0.0	314,049	274.7
過年度損益修正損	428,372	0.0	114,323	0.0	314,049	274.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
総 収 益 $A + D + G = I$	3,694,042,413	236.6	3,687,224,450	250.0	6,817,963	0.2
総 費 用 $B + E + H = J$	3,580,947,185	229.3	3,605,106,641	244.5	△ 24,159,456	△ 0.7
当 年 度 純 損 益 $I - J = K$	113,095,228	7.3	82,117,809	5.5	30,977,419	37.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 L	171,522,961	11.0	89,405,152	6.1	82,117,809	91.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K + L	284,618,189	18.3	171,522,961	11.6	113,095,228	65.9

(1) 収 益

当年度の総収益は 36 億 9,404 万 2,413 円で、前年度と比較して 681 万 7,963 円 (0.2%) 増加している。これは営業外収益が 1 億 588 万 6,344 円 (4.8%) 減少したものの、営業収益が 8,675 万 4,427 円 (5.9%)、特別利益が 2,594 万 9,880 円 (皆増) それぞれ増加したためである。

営業収益が増加した主な要因は、下水道使用料が 1 億 1,169 万 1,255 円 (9.7%) 増加したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、他会計負担金が 1 億 552 万 3,341 円 (11.0%) 減少したためである。

特別利益が増加した要因は、その他特別利益が 2,594 万 9,880 円皆増したためである。

第 8 表 収 益

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,561,409,266	42.3	1,474,654,839	40.0	86,754,427	5.9
下 水 道 使 用 料	1,264,341,916	34.2	1,152,650,661	31.2	111,691,255	9.7
雨 水 処 理 負 担 金	291,778,693	7.9	319,394,291	8.7	△ 27,615,598	△ 8.6
そ の 他 営 業 収 益	5,288,657	0.2	2,609,887	0.1	2,678,770	102.6
営 業 外 収 益	2,106,683,267	57.0	2,212,569,611	60.0	△ 105,886,344	△ 4.8
受取利息及び配当金	162,864	0.0	151,099	0.0	11,765	7.8
補 助 金	12,350,000	0.3	67,750,000	1.8	△ 55,400,000	△ 81.8
他 会 計 負 担 金	851,801,368	23.1	957,324,709	26.0	△ 105,523,341	△ 11.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,224,302,760	33.1	1,183,567,072	32.1	40,735,688	3.4
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 収 益	18,066,275	0.5	3,776,731	0.1	14,289,544	378.4
特 別 利 益	25,949,880	0.7	0	0.0	25,949,880	皆増
そ の 他 特 別 利 益	25,949,880	0.7	0	0.0	25,949,880	皆増
合 計	3,694,042,413	100.0	3,687,224,450	100.0	6,817,963	0.2

下水道使用料の収納状況は、現年度分、滞納繰越分合わせて調定額 16億5,020万854円、収入済額 13億7,228万8,356円、不能欠損額 23万5,693円、未収金 2億7,767万6,805円、収納率は 83.2%となっている。

不納欠損は 74件で、すべて消滅時効によるものである。前年度と比較して 97件、45万1,878円減少している。

第 9 表 下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収金	収納率
現 年 度 分	1,390,776,095	1,114,479,056	0	276,297,039	80.1
滞 納 繰 越 分	259,424,759	257,809,300	235,693	1,379,766	99.4
合 計	1,650,200,854	1,372,288,356	235,693	277,676,805	83.2

(注) 収納率は年度末（令和6年3月31日）時点の数値

(2) 費 用

当年度の総費用は 35 億 8,094 万 7,185 円で、前年度と比較して 2,415 万 9,456 円 (0.7%) 減少している。これは、営業費用が 3,761 万 2,128 円 (1.1%)、特別損失が 31 万 4,049 円 (274.7%)、それぞれ増加したものの、営業外費用が 6,208 万 5,633 円 (23.4%) 減少したためである。

営業費用が増加した要因は、管渠費が 1,148 万 2,213 円 (10.2%)、ポンプ場費が 7,475 万 508 円 (29.5%)、総係費 1,133 万 7,499 円 (13.0%)、資産減耗費が 1,007 万 242 円 (94.2%) 減少したものの、処理場費が 6,229 万 1,660 円 (7.6%)、減価償却費が 8,273 万 4,851 円 (4.3%)、それぞれ増加したためである。

営業外費用が減少した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,396 万 2,869 円 (7.4%)、雑支出が 4,812 万 2,764 円 (63.0%) 減少したためである。

特別損失が増加した要因は、過年度損益修正損が 31 万 4,049 円 (274.7%) 増加したためである。

第 10 表 費 用

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	3,377,648,314	94.3	3,340,036,186	92.6	37,612,128	1.1
管 渠 費	100,560,100	2.8	112,042,313	3.1	△ 11,482,213	△ 10.2
ポ ン プ 場 費	178,466,814	5.0	253,217,322	7.1	△ 74,750,508	△ 29.5
処 理 場 費	877,440,789	24.5	815,149,129	22.6	62,291,660	7.6
排 水 設 備 費	47,929,704	1.3	50,009,776	1.4	△ 2,080,072	△ 4.2
業 務 費	87,766,016	2.5	85,459,865	2.4	2,306,151	2.7
総 係 費	75,637,158	2.1	86,974,657	2.5	△ 11,337,499	△ 13.0
減 価 償 却 費	2,009,228,979	56.1	1,926,494,128	53.5	82,734,851	4.3
資 産 減 耗 費	618,754	0.0	10,688,996	0.3	△ 10,070,242	△ 94.2
営 業 外 費 用	202,870,499	5.7	264,956,132	7.4	△ 62,085,633	△ 23.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	174,650,891	4.9	188,613,760	5.3	△ 13,962,869	△ 7.4
雑 支 出	28,219,608	0.8	76,342,372	2.1	△ 48,122,764	△ 63.0
特 別 損 失	428,372	0.0	114,323	0.0	314,049	274.7
過年度損益修正損	428,372	0.0	114,323	0.0	314,049	274.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,580,947,185	100.0	3,605,106,641	100.0	△ 24,159,456	△ 0.7

次に、営業費用を性質別に主な増減をみると、委託料が 3,115万7,239円（3.6%）、動力費が 2,353万3,842円（14.6%）、資産減耗費が 1,007万242円（94.2%）がそれぞれ減少しており、修繕費 2,042万9,989円（19.3%）、減価償却費 8,273万4,851円（4.3%）、それぞれ増加している。

第 1 1 表 費用（性質別）

（単位：円・％）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	3,377,648,314	94.3	3,340,036,186	92.6	37,612,128	1.1
人 件 費	132,608,317	3.7	128,986,843	3.6	3,621,474	2.8
光 熱 水 費	1,865,068	0.1	1,869,828	0.1	△ 4,760	△ 0.3
通 信 運 搬 費	8,043,914	0.2	7,427,892	0.2	616,022	8.3
委 託 料	836,473,811	23.4	867,631,050	24.1	△ 31,157,239	△ 3.6
修 繕 費	126,146,800	3.5	105,716,811	2.9	20,429,989	19.3
動 力 費	137,440,325	3.9	160,974,167	4.5	△ 23,533,842	△ 14.6
薬 品 費	11,917,193	0.3	11,808,912	0.3	108,281	0.9
負 担 金	71,927,025	2.0	72,685,039	2.0	△ 758,014	△ 1.0
補 助 交 付 金	26,100,000	0.7	29,984,150	0.8	△ 3,884,150	△ 13.0
減 価 償 却 費	2,009,228,979	56.1	1,926,494,128	53.4	82,734,851	4.3
資 産 減 耗 費	618,754	0.0	10,688,996	0.3	△ 10,070,242	△ 94.2
そ の 他	15,278,128	0.4	15,768,370	0.4	△ 490,242	△ 3.1
営 業 外 費 用	202,870,499	5.7	264,956,132	7.4	△ 62,085,633	△ 23.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	174,650,891	4.9	188,613,760	5.3	△ 13,962,869	△ 7.4
雑 支 出	28,219,608	0.8	76,342,372	2.1	△ 48,122,764	△ 63.0
特 別 損 失	428,372	0.0	114,323	0.0	314,049	274.7
過年度損益修正損	428,372	0.0	114,323	0.0	314,049	274.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,580,947,185	100.0	3,605,106,641	100.0	△ 24,159,456	△ 0.7

(3) 下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率

小規模下水道事業を除き、当年度における1 m³当たりの下水道使用料単価は164円58銭、汚水処理原価は200円97銭、汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による経費回収率は81.9%となっている。

第12表 下水道使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
下水道使用料単価	円	164.58	152.90	150.12	150.20	—
汚水処理原価	円	200.97	219.39	218.11	202.73	—
経費回収率	%	81.9	76.3	75.6	75.4	—

(注) 小規模下水道事業を除く

4 財政状態

当年度末の資産は 666 億 7,521 万 5,846 円、負債は 525 億 947 万 9,575 円、資本は 141 億 6,573 万 6,271 円であり、これらは前年度と比較して資産が 4 億 1,341 万 4,864 円 (0.6%) 増加している。負債及び資本は、負債が 3 億 31 万 9,636 円 (0.6%)、資本が 1 億 1,309 万 5,228 円 (0.8%) それぞれ増加している。

(1) 資 産

資産の内訳は、固定資産が 650 億 4,479 万 1,615 円、流動資産が 16 億 3,042 万 4,231 円であり、これらは前年度と比較して、固定資産が 2,127 万 5,346 円 (0.0%) 減少、流動資産が 4 億 3,469 万 210 円 (36.4%) 増加している。

固定資産が減少した主な要因は、構築物が 4 億 6,033 万 9,365 円 (1.0%)、機械及び装置が 2 億 4,903 万 3,353 円 (4.0%) がそれぞれ増加したものの、建設仮勘定が 7 億 2,408 万 2,027 円 (60.1%) 減少したためである。

流動資産が増加した主な要因は、前払金が 3 億 1,741 万 760 円 (1429.8%) 増加したためである。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債が 234 億 7,105 万 1,423 円、流動負債が 27 億 7,805 万 6,379 円、繰延収益が 262 億 6,037 万 1,773 円であり、これらは前年度と比較して固定負債が 3 億 6,084 万 6,809 円 (1.5%) 減少、流動負債が 3 億 7,705 万 3,691 円 (15.7%)、繰延収益が 2 億 8,411 万 2,754 円 (1.1%)、それぞれ増加している。

固定負債が減少した要因は、企業債が 3 億 5,275 万 9,565 円 (1.5%) 減少したためである。

流動負債が増加した主な要因は、未払金が 3 億 7,781 万 5,979 円 (53.6%) 増加したためである。

繰延収益が増加した要因は、長期前受金が 2 億 8,411 万 2,754 円 (1.1%) 増加したためである。

(3) 資 本

資本の内訳は、資本金が 80 億 9,815 万 7,007 円、剰余金が 60 億 6,757 万 9,264 円であり、これらは前年度と比較して、資本金に増減はなく、剰余金が 1 億 1,309 万 5,228 円 (1.9%) 増加している。

剰余金が増加した要因は、当年度未処分利益剰余金が 1 億 1,309 万 5,228 円 (65.9%) 増加したためである。

第 1 3 表 比較貸借対照表

(単位：円・％)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	65,044,791,615	97.6	65,066,066,961	98.2	△ 21,275,346	0.0
	有 形 固 定 資 産	64,939,236,933	97.4	64,980,614,500	98.1	△ 41,377,567	△ 0.1
	土 地	9,122,434,590	13.7	9,122,434,590	13.8	0	0.0
	建 物	1,912,208,723	2.9	1,931,882,908	2.9	△ 19,674,185	△ 1.0
	構 築 物	46,853,424,241	70.3	46,393,084,876	70.0	460,339,365	1.0
	機 械 及 び 装 置	6,428,320,883	9.6	6,179,287,530	9.4	249,033,353	4.0
	車 両 運 搬 具	266,837	0.0	266,837	0.0	0	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,000,774	0.0	2,386,065	0.0	△ 385,291	△ 16.1
	リ ー ス 資 産	140,253,036	0.2	146,861,818	0.2	△ 6,608,782	△ 4.5
	建 設 仮 勘 定	480,327,849	0.7	1,204,409,876	1.8	△ 724,082,027	△ 60.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	105,554,682	0.2	85,452,461	0.1	20,102,221	23.5
	基 金	105,554,682	0.2	85,452,461	0.1	20,102,221	23.5
	流 動 資 産	1,630,424,231	2.4	1,195,734,021	1.8	434,690,210	36.4
	現 金 預 金	930,622,380	1.4	775,131,741	1.2	155,490,639	20.1
	未 収 金	360,191,091	0.5	398,402,280	0.6	△ 38,211,189	△ 9.6
	前 払 金	339,610,760	0.5	22,200,000	0.0	317,410,760	1429.8
資 産 合 計		66,675,215,846	100.0	66,261,800,982	100.0	413,414,864	0.6
負 債 の 部	固 定 負 債	23,471,051,423	35.2	23,831,898,232	36.0	△ 360,846,809	△ 1.5
	企 業 債	23,325,539,792	35.0	23,678,299,357	35.8	△ 352,759,565	△ 1.5
	リ ー ス 債 務	145,511,631	0.2	153,598,875	0.2	△ 8,087,244	△ 5.3
	流 動 負 債	2,778,056,379	4.2	2,401,002,688	3.6	377,053,691	15.7
	企 業 債	1,667,566,291	2.5	1,668,003,216	2.5	△ 436,925	0.0
	リ ー ス 債 務	8,087,244	0.0	8,092,460	0.0	△ 5,216	△ 0.1
	未 払 金	1,083,042,675	1.6	705,226,696	1.1	377,815,979	53.6
	引 当 金	18,355,355	0.1	18,614,000	0.0	△ 258,645	△ 1.4
	賞 与 引 当 金	18,355,355	0.1	18,614,000	0.0	△ 258,645	△ 1.4
	そ の 他 流 動 負 債	1,004,814	0.0	1,066,316	0.0	△ 61,502	△ 5.8
	繰 延 収 益	26,260,371,773	39.4	25,976,259,019	39.2	284,112,754	1.1
	長 期 前 受 金	26,260,371,773	39.4	25,976,259,019	39.2	284,112,754	1.1
合 計		52,509,479,575	78.8	52,209,159,939	78.8	300,319,636	0.6
資 本 の 部	資 本 金	8,098,157,007	12.1	8,098,157,007	12.2	0	0.0
	資 本 金	8,098,157,007	12.1	8,098,157,007	12.2	0	0.0
	固 有 資 本 金	7,375,477,007	11.0	7,375,477,007	11.1	0	0.0
	出 資 金	722,680,000	1.1	722,680,000	1.1	0	0.0
	剰 余 金	6,067,579,264	9.1	5,954,484,036	9.0	113,095,228	1.9
	資 本 剰 余 金	5,782,961,075	8.7	5,782,961,075	8.7	0	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	635,770,112	1.0	635,770,112	0.9	0	0.0
	補 助 金	3,697,075,776	5.5	3,697,075,776	5.6	0	0.0
	負 担 金	1,450,115,187	2.2	1,450,115,187	2.2	0	0.0
	利 益 剰 余 金	284,618,189	0.4	171,522,961	0.3	113,095,228	65.9
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	284,618,189	0.4	171,522,961	0.3	113,095,228	65.9
合 計		14,165,736,271	21.2	14,052,641,043	21.2	113,095,228	0.8
負 債 ・ 資 本 合 計		66,675,215,846	100.0	66,261,800,982	100.0	413,414,864	0.6

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが、減価償却費等により 9 億 9,693 万 6,462 円プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが、有形固定資産の取得による支出等により 4 億 8,015 万 6,873 円、財務活動によるキャッシュ・フローが、企業債の償還による支出等により 3 億 6,128 万 8,950 円、それぞれマイナスとなっており、当年度末の資金期末残高は 9 億 3,062 万 2,380 円で、前年度と比較して 1 億 5,549 万 639 円 (20.1%) 増加している。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	996,936,462	1,084,276,718	△ 87,340,256	△ 8.1
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 480,156,873	△ 1,110,848,461	630,691,588	56.8
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 361,288,950	383,861,743	△ 745,150,693	△ 194.1
資金増減額	155,490,639	357,290,000	△ 201,799,361	△ 56.5
資金期首残額	775,131,741	417,841,741	357,290,000	85.5
資金期末残額	930,622,380	775,131,741	155,490,639	20.1

5 財務分析

(1) 総収支比率

総収益と総費用の比率を表したものであり、100%未満であると総収支が赤字であることを示す。

当年度は 103.2%で、前年度と比較して 0.9 ポイント増加している。

(2) 経常収支比率

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の比率を表したものであり、100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。

当年度は 102.5%で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。

(3) 利子負担率

有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息等の割合を表す。

当年度は 0.7%で、前年度と比較して増減はない。

(4) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、比率は大きいほど好ましい。財政状態の長期的な安全性を表す。

当年度は 60.6%で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。

(5) 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期的安全性を表し、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。

当年度は 101.8%で、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。

(6) 処理区域内人口 1 人当たりの企業債（地方債）現在高

企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

当年度は 32 万 7,327 円で、前年度と比較して 7,454 円減少している。（小規模下水道事業を除く。）

第 15 表 主な財務比率の推移

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
総 収 支 比 率	103.2	102.3	100.2	102.4	—
経 常 収 支 比 率	102.5	102.3	100.3	100.8	—
利 子 負 担 率	0.7	0.7	0.9	1.1	—
自 己 資 本 構 成 比 率	60.6	60.4	60.4	60.0	—
固定資産対長期資本比率	101.8	101.9	102.2	102.3	—
処理区域内人口 1 人当たりの 企業債(地方債)現在高	327,327	334,781	334,026	344,983	—

(注)処理区域内人口 1 人当たりの企業債(地方債)現在高は、小規模下水道事業を除く。

6 総括意見

令和5年度の廿日市市下水道事業は、快適な生活環境の確保、浸水の防除及び公共用水域の水質保全を目的とした、市民生活において必要不可欠な生活インフラとして、安全かつ安心で持続可能な事業を継続されるため、下水道施設の更新と未普及地域の解消のための新規整備に取り組まれた。

処理状況、経営状況などについては、次のとおりである。

- (1) 処理状況については、前年度に比べて小規模下水道事業を除く処理区域面積が16.8ha（1.0％）増加しており、処理区域内人口は645人（1.0％）、水洗化人口は597人（0.9％）それぞれ増加している。

また、年間汚水処理水料は前年度と比較して16万3,270^m（1.0％）の増加、年間有収水量も、14万1,851^m（1.9％）の増加となった。

一方、有収率は前年度に比べて0.1ポイント減少の91.9％となっている。

なお、本市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模下水道事業の4つの事業区分で構成されるが、小規模下水道事業は、将来公共下水道に編入される際に処理状況に算入される。

- (2) 経営状況については、営業収支において営業費用が営業収益を大きく上回り、18億1,623万9,048円の赤字となった。一方、営業外収支においては、19億381万2,768円の利益を計上し、営業損失と営業外利益を合算した経常収支では8,757万3,720円の黒字となっている。これに特別利益と特別損失の差額2,552万1,508円を加えた結果、当年度純利益は1億1,309万5,228円となった。

主な財務比率について、経営の健全性を示す経常収支比率は102.5％となった。前年度より0.2ポイント増加し、引き続き健全経営の水準とされる100％を上回っている。令和5年1月期分から、下水道使用を7％程度引上げたことなどにより、使用料収入が約1億1千万円増収となったものの、それに伴い他会計負担金としての他会計からの繰入れが約1億円減少したため、微増となっている。

また、汚水処理に要した費用に対する、下水道使用料による回収程度を示す経費回収率は81.9％となった。下水道使用料収入の引上げに伴う使用料収入の増収により、前年度と比べて0.67ポイント増加したが、100％を下回っており、汚水処理費用が下水道使用料で賄えていない状況である。

- (3) 当年度末における未収金は3億6,104万1,001円であるが、その主なものは、下水道使用料2億7,767万6,805円、受益者負担金・分担金2,826万6,151円である。

下水道使用料については、第6期分の下水道使用料を使用料徴収業務の委託先である広島県水道広域連合企業団から令和6年4月に2億3,478万849円収納していることから、実質的な未収金の額は4,289万5,956円となっている。下水道使用料の未納額のうち、過年度分の未納額は137万9,766円で前年度の155万6,639円から減少している。今後も、未納者に対する督促や催告、電話での納付勧奨と併せて消滅時効による

不納欠損処理の実施等、引き続き適正な債権管理に努めていただきたい。

令和5年度から行われている下水道使用料の改定は、下水道事業にかかる経費負担の適正化を図り、使用者に対して必要な費用負担を求めるものであるとともに、収支不足の解消に伴う汚水事業の建設改良費に要する経費などへの繰入である「基準外繰入金」の抑制による下水道使用料と一般会計の繰入金の経費負担の適正化を図るため必要な取組である。一方で、使用料の引上げは様々な物価が高騰する中、使用者に対して負担の増加を求めるものであることから、引き続き、市民の理解を得ながら円滑に手続を進めていただきたい。

本市の下水道事業における人口普及率は66.0%であるが、国や広島県の人口普及率と比較すると低い水準にあるため、今後もその向上のために、積極的な整備に取り組む必要がある。一方で、有形固定資産減価償却率が47.96%、管渠老朽化率が14.39%となっている。現時点では大幅に増加している状況ではないが、今後は、供用開始当初の施設や大型団地等の施設が耐用年数を迎えることなどにより、施設の老朽化が進行することが見込まれる。令和4年3月に策定された「廿日市市下水道事業経営戦略」に基づき、新規整備と更新投資とのバランスと将来の投資の平準化を図りながら、効果的な施設整備に取り組んでいただきたい。

下水道事業の重要な役割の一つである雨水対策については、国道2号線の道路冠水への対策としての扇ポンプ場のポンプ増設事業や浸水対策として筏津地区や早時地区等での雨水幹線整備事業に取り組まれた。近年、気候変動等の影響で大雨等が頻発し、各地で被害が発生している。地域の防災・減災を図るため、今後も浸水対策を推進することにより、市民の安全・安心の確保に努めていただきたい。

下水道事業は令和2年度からそれまでの官庁会計であった公共下水道事業特別会計、小規模下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の3事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、一つの公営企業会計に移行して4年度目の決算となった。令和5年度の純利益が1億1,309万5,228円であり、未処分利益剰余金の合計は2億8,461万8,189円となった。公営企業会計に移行後、利益剰余金の処分は行われておらず、利益剰余金の処分に関する条例も無い。今後の、財源としての利益剰余金の処分方針を明らかにすると共に引き続き下水道使用料の見直しを行う等、下水道事業の推進に必要な財源の確保と計画的な財政運営に努めていただきたい。

人口の減少、施設の老朽化、原材料費などの物価の高騰等、厳しい経営環境下での下水道事業の運営であり、これからも様々な社会経済情勢の変化が生じることが予想される。今後も経営基盤の強化、投資の合理化を図り、引き続き持続可能で安定的な下水道経営に取り組んでいただきたい。

参 考 資 料

参考資料 1	損益勘定（勘定式）の対前年度比較表……………	2 2 ページ
参考資料 2	貸借対照表（勘定式）の対前年度比較表……………	2 4 ページ
参考資料 3	予算・決算の状況……………	2 6 ページ

参考資料 1 損益勘定（勘定式）の対前年度比較表

（単位：円・％）

区 分	借		方	
	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率
営 業 費 用	3,377,648,314	3,340,036,186	37,612,128	1.1
管 渠 費	100,560,100	112,042,313	△ 11,482,213	△ 10.2
ポ ン プ 場 費	178,466,814	253,217,322	△ 74,750,508	△ 29.5
処 理 場 費	877,440,789	815,149,129	62,291,660	7.6
排 水 設 備 費	47,929,704	50,009,776	△ 2,080,072	△ 4.2
業 務 費	87,766,016	85,459,865	2,306,151	2.7
総 係 費	75,637,158	86,974,657	△ 11,337,499	△ 13.0
減 価 償 却 費	2,009,228,979	1,926,494,128	82,734,851	4.3
資 産 減 耗 費	618,754	10,688,996	△ 10,070,242	△ 94.2
営 業 外 費 用	202,870,499	264,956,132	△ 62,085,633	△ 23.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	174,650,891	188,613,760	△ 13,962,869	△ 7.4
雑 支 出	28,219,608	76,342,372	△ 48,122,764	△ 63.0
特 別 損 失	428,372	114,323	314,049	274.7
過年度損益修正損	428,372	114,323	314,049	274.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益	113,095,228	82,117,809	30,977,419	37.7
合 計	3,694,042,413	3,687,224,450	6,817,963	0.2

(単位：円・%)

区 分	貸 方			
	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
営 業 収 益	1,561,409,266	1,474,654,839	86,754,427	5.9
下 水 道 使 用 料	1,264,341,916	1,152,650,661	111,691,255	9.7
雨 水 処 理 負 担 金	291,778,693	319,394,291	△ 27,615,598	△ 8.6
そ の 他 営 業 収 益	5,288,657	2,609,887	2,678,770	102.6
営 業 外 収 益	2,106,683,267	2,212,569,611	△ 105,886,344	△ 4.8
受取利息及び配当金	162,864	151,099	11,765	7.8
補 助 金	12,350,000	67,750,000	△ 55,400,000	△ 81.8
他 会 計 負 担 金	851,801,368	957,324,709	△ 105,523,341	△ 11.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,224,302,760	1,183,567,072	40,735,688	3.4
引 当 金 戻 入 益	0	0	0	—
雑 収 益	18,066,275	3,776,731	14,289,544	378.4
特 別 利 益	25,949,880	0	25,949,880	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	25,949,880	0	25,949,880	皆増
合 計	3,694,042,413	3,687,224,450	6,817,963	0.2

参考資料 2 貸借対照表（勘定式）の対前年度比較表

(単位：円・%)

借 方				
区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率
固 定 資 産	65,044,791,615	65,066,066,961	△ 21,275,346	0.0
有 形 固 定 資 産	64,939,236,933	64,980,614,500	△ 41,377,567	△ 0.1
土 地	9,122,434,590	9,122,434,590	0	0.0
建 物	1,912,208,723	1,931,882,908	△ 19,674,185	△ 1.0
構 築 物	46,853,424,241	46,393,084,876	460,339,365	1.0
機 械 及 び 装 置	6,428,320,883	6,179,287,530	249,033,353	4.0
車 両 運 搬 具	266,837	266,837	0	0.0
工具器具及び備品	2,000,774	2,386,065	△ 385,291	△ 16.1
リ ー ス 資 産	140,253,036	146,861,818	△ 6,608,782	△ 4.5
建 設 仮 勘 定	480,327,849	1,204,409,876	△ 724,082,027	△ 60.1
投資その他の資産	105,554,682	85,452,461	20,102,221	23.5
基 金	105,554,682	85,452,461	20,102,221	23.5
流 動 資 産	1,630,424,231	1,195,734,021	434,690,210	36.4
現 金 預 金	930,622,380	775,131,741	155,490,639	20.1
未 収 金	360,191,091	398,402,280	△ 38,211,189	△ 9.6
前 払 金	339,610,760	22,200,000	317,410,760	1429.8
資 産 合 計	66,675,215,846	66,261,800,982	413,414,864	0.6

(単位：円・%)

貸 方				
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
固 定 負 債	23,471,051,423	23,831,898,232	△ 360,846,809	△ 1.5
企 業 債	23,325,539,792	23,678,299,357	△ 352,759,565	△ 1.5
リ ー ス 債 務	145,511,631	153,598,875	△ 8,087,244	△ 5.3
流 動 負 債	2,778,056,379	2,401,002,688	377,053,691	15.7
企 業 債	1,667,566,291	1,668,003,216	△ 436,925	0.0
リ ー ス 債 務	8,087,244	8,092,460	△ 5,216	△ 0.1
未 払 金	1,083,042,675	705,226,696	377,815,979	53.6
引 当 金	18,355,355	18,614,000	△ 258,645	△ 1.4
そ の 他 流 動 負 債	1,004,814	1,066,316	△ 61,502	△ 5.8
繰 延 収 益	26,260,371,773	25,976,259,019	284,112,754	1.1
長 期 前 受 金	26,260,371,773	25,976,259,019	284,112,754	1.1
負 債 合 計	52,509,479,575	52,209,159,939	300,319,636	0.6
資 本 金	8,098,157,007	8,098,157,007	0	0.0
資 本 金	8,098,157,007	8,098,157,007	0	0.0
固 有 資 本 金	7,375,477,007	7,375,477,007	0	0.0
出 資 金	722,680,000	722,680,000	0	0.0
剰 余 金	6,067,579,264	5,954,484,036	113,095,228	1.9
資 本 剰 余 金	5,782,961,075	5,782,961,075	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	635,770,112	635,770,112	0	0.0
補 助 金	3,697,075,776	3,697,075,776	0	0.0
負 担 金	1,450,115,187	1,450,115,187	0	0.0
利 益 剰 余 金	284,618,189	171,522,961	113,095,228	65.9
当年度未処分利益剰余金	284,618,189	171,522,961	113,095,228	65.9
資 本 合 計	14,165,736,271	14,052,641,043	113,095,228	0.8
負 債 ・ 資 本 合 計	66,675,215,846	66,261,800,982	413,414,864	0.6

参考資料 3 予算・決算の状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
下 水 道 事 業 収 益	3,937,601,000	3,874,585,137	△ 63,015,863	98.4
営 業 収 益	1,681,573,000	1,688,285,309	6,712,309	100.4
下水道使用料	1,386,515,000	1,390,776,095	4,261,095	100.3
雨水処理負担金	291,778,000	291,778,693	693	100.0
その他営業収益	3,280,000	5,730,521	2,450,521	174.7
営 業 外 収 益	2,230,028,000	2,160,349,948	△ 69,678,052	96.9
受取利息及び配当金	143,000	162,864	19,864	113.9
補 助 金	12,350,000	12,350,000	0	100.0
他会計負担金	851,801,000	851,801,368	368	100.0
長期前受金戻入	1,220,990,000	1,224,302,760	3,312,760	100.3
雑 収 益	14,744,000	19,100,178	4,356,178	129.5
消費税及び地方消費税 還 付 金	130,000,000	52,632,778	△ 77,367,222	40.5
特 別 利 益	26,000,000	25,949,880	△ 50,120	99.8
その他特別利益	26,000,000	25,949,880	△ 50,120	99.8

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	3,772,471,000	3,678,568,561	93,902,439	97.5
営 業 費 用	3,582,201,000	3,497,361,792	84,839,208	97.6
管 渠 費	118,456,000	110,551,218	7,904,782	93.3
ポ ン プ 場 費	215,733,000	194,129,588	21,603,412	90.0
処 理 場 費	994,746,000	961,101,509	33,644,491	96.6
排 水 設 備 費	53,432,000	49,033,976	4,398,024	91.8
業 務 費	97,418,000	94,926,427	2,491,573	97.4
総 係 費	91,855,000	77,771,341	14,083,659	84.7
減 価 償 却 費	2,009,561,000	2,009,228,979	332,021	100.0
資 産 減 耗 費	1,000,000	618,754	381,246	61.9
営 業 外 費 用	184,820,000	180,735,561	4,084,439	97.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	177,656,000	174,650,891	3,005,109	98.3
雑 支 出	7,164,000	6,084,670	1,079,330	84.9
特 別 損 失	450,000	471,208	△ 21,208	104.7
過 年 度 損 益 修 正 損	450,000	471,208	△ 21,208	104.7
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資 本 的 収 入	4,943,829,000	2,696,543,804	△ 2,247,285,196	54.5
企 業 債	2,647,300,000	1,322,400,000	△ 1,324,900,000	50.0
建設企業債	2,647,300,000	1,322,400,000	△ 1,324,900,000	50.0
負 担 金	595,088,000	595,704,109	616,109	100.1
受益者負担金	72,834,000	73,349,500	515,500	100.7
受益者分担金	5,464,000	5,565,700	101,700	101.9
他会計負担金	516,790,000	516,788,909	△ 1,091	100.0
補 助 金	1,690,992,000	772,439,695	△ 918,552,305	45.7
国庫補助金	1,639,076,000	720,523,695	△ 918,552,305	44.0
他会計補助金	51,916,000	51,916,000	0	100.0
基金繰入金	10,449,000	6,000,000	△ 4,449,000	57.4
基金繰入金	10,449,000	6,000,000	△ 4,449,000	57.4

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	5,899,694,000	3,620,910,975	2,204,171,000	74,612,025	61.4
建 設 改 良 費	4,194,921,000	1,919,212,264	2,204,171,000	71,537,736	45.8
管渠建設事業費	1,967,719,000	1,583,689,354	343,051,000	40,978,646	80.5
ポンプ場建設事業費	748,434,000	84,340,000	662,000,000	2,094,000	11.3
処理場建設事業費	1,467,126,000	243,090,450	1,199,120,000	24,915,550	16.6
固定資産取得費	11,642,000	8,092,460	0	3,549,540	69.5
企 業 債 償 還 金	1,678,630,000	1,675,596,490	0	3,033,510	99.8
企業債償還金	1,678,630,000	1,675,596,490	0	3,033,510	99.8
基 金 積 立 金	26,143,000	26,102,221	0	40,779	99.8
基金積立金	26,143,000	26,102,221	0	40,779	99.8